

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、器具及び備品

平成19年4月1日以降取得：定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は社会福祉事業のみ実施のため作成していない

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は社会福祉事業のみ実施のため作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①折戸拠点

法人本部

日進めばえ保育園

②尾張旭拠点

旭前わかば保育園

③栄拠点

日進みつば保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	71,185,213	0	0	71,185,213
建物	108,414,235	0	3,622,294	104,791,941
合 計	179,599,448	0	3,622,294	175,977,154

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	71,185,213円
建物	104,791,941円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

保育園開園資金	115,464,000円
---------	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	134,159,081	29,367,140	104,791,941
建物	128,635,110	63,608,439	65,026,671
構築物	34,082,838	21,461,222	12,621,616
器具及び備品	21,503,762	20,699,459	804,303
合 計	318,380,791	135,136,260	183,244,531

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	45,195,610	0	45,195,610
未収補助金	15,116,620	0	15,116,620
合 計	60,312,230	0	60,312,230

1 1．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 3．重要な偶発債務

該当なし

1 4．重要な後発事象

該当なし

1 5．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし